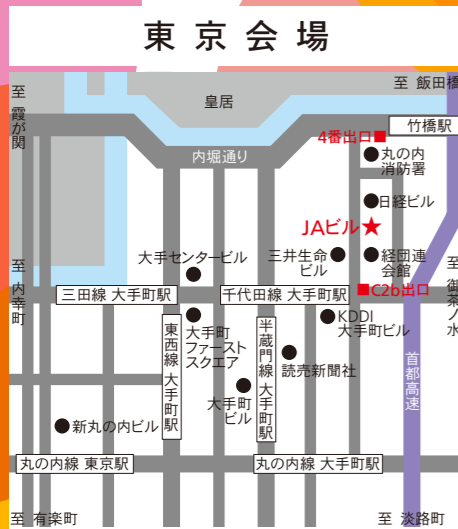


# 債券と株式の 基礎理論



**東京会場**  
**JAビル カンファレンスセンター**  
**4階 401A**  
 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル  
 TEL:03-3212-1912(代)

- 電車でのアクセス
  - ◎地下鉄千代田線・半蔵門線・三田線・東西線・丸の内線 大手町駅下車 C2b出口
  - ◎地下鉄東西線 竹橋駅下車4番出口
- お車でのアクセス
  - 首都高速道路：神田橋インターチェンジをご利用ください



**名古屋会場**  
**ミッドランドホール**  
 名古屋市中村区名駅4-7-1  
 ミッドランドスクエア オフィスタワー5F  
 TEL:052-527-8500

- 電車でのアクセス
  - ◎JR名古屋駅桜通口からミッドランドスクエア方面 徒歩5分
  - ◎ユニモール地下街 5番出口 徒歩2分
- お車でのアクセス
  - 名古屋高速都心環状線「錦橋」出口より約6分 駐車場の収容台数123台
  - 中部国際空港(セントレア)から名鉄空港特急利用で28分



**大阪会場**  
**ヒルトン大阪**  
 大阪市北区梅田1-8-8  
 TEL:06-6347-7111

- 電車でのアクセス
  - ◎大阪環状線・東海道本線・宝塚線 (JR) 大阪駅下車徒歩2分
  - ◎阪神電車 梅田駅下車 徒歩1分
  - ◎地下鉄四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩1分
- 駐車場のご利用
  - ◎24時間営業
  - ◎300台収容(高さ2.5mまで)

**お申し込み方法**  
 右記のいずれかの方法で、お申し込みいただけます。その際に、開催日またはタイトルをお伝えください(定員になり次第、締め切らせて頂きます)。また、ご案内のセミナーは基本的に機関投資家および資産運用に関連する方を対象とさせて頂いております。それ以外の方からの申し込みはお断りさせて頂く場合がございますので、あらかじめご了承下さい。

**こちらからお申し込み下さい**

- ① <http://www.fromhc.com>  
プロ投資家向け 資産運用情報サイト「from HC」
- ② FAX: 03-6685-0686
- ③ TEL: 03-6685-0683

※今後、セミナー案内をご希望されない方は、誠にお手数ですが、セミナー事務局まで、お電話(03-6685-0683)か、E-mail (info@fromhc.com)にて、ご連絡をお願い致します。

**5/15** (火) **東京**  
 15:00~17:30 (開場14:30)  
 会場：JAビル カンファレンスセンター 4階 401A  
 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル  
 TEL: 03-3212-1912(代)

**5/21** (月) **名古屋**  
 14:00~17:00 (開場13:30)  
 会場：ミッドランドホール  
 名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア オフィスタワー 5F  
 TEL: 052-527-8500

**5/22** (火) **大阪**  
 14:00~17:00 (開場13:30)  
 会場：ヒルトン大阪  
 大阪市北区梅田1-8-8 TEL: 06-6347-7111

本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討することを目的としております。本セミナー終了後には金融商品取引契約の勧誘を行う場合がございます。金融商品取引契約においては、投資対象の価格変動等により損失が生じる恐れがあります。また、報酬や諸経費は、契約毎に投資対象の種類等が異なるため、予め表示できません。なお、契約毎にリスク及び報酬や諸経費は異なりますので、契約締結前交付書面等をご覧下さい。

[人+産業金融=成長]  
 成長を支える投資の原点へ



## ご挨拶に代えて

### いかにして預金を減らすことができるか

『森本紀行はこうみる <http://www.fromhc.com/column/>』(2018.2.15)より

金融庁にとって、また銀行等にとっても、最重要にして緊急の課題は、預金を削減することです。なぜなら、金融行政の課題は資本市場機能の強化にあって、そのためには個人貯蓄を預金から投資信託へ移転させることが必要であり、銀行等にとっては、運用先のない預金は収益の圧迫要因になるからです。

しかし、国民貯蓄の構造を変えなければ、金融庁の行政課題は実現できないのです。それは、銀行等の預金から投資信託に振り替えることにつきます。なぜ、投資信託にしなければならないかという点、産業界に対する資金供給の形態として、預金を原資にした銀行等の融資では、預金に元本保証が付されているために、銀行等がとれるリスクに限界があるのに対して、元本保証のない投資信託を通じて、社債や株式の形態で資金供給を行えば、金融界としてより大きなリスクをとることができるからです。

もちろん、金融界が大きなリスクをとることは、産業界が成長のために積極的にリスクをとることが前提となっています。つまり、経済の持続的成長のために、産業界が意欲的にリスクテイクする、そのリスクテイクを強力に金融的に支援するために、金融界が大胆にリスクテイクする、金融界のリスクテイクを可能ならしめるために、国民もリスクテイクしなければならない、即ち、預金から投資信託に貯蓄を移動させなければならない、これが今の金融行政の根幹にある思想なのです。

産業界が成長によって実現する利益は、資本市場を通じて直接に投資家である国民に還元されるわけですから、経済成長と国民の資産形成とは、相互に規定し合う好循環の関係にあります。つまり、産業界の積極的なリスクテイクを通じて経済を成長させるためには、国民は投資信託を通じて資産形成のリスクテイクをしなければならないのですが、その結果として、産業界のリスクテイクが収益化して経済成長が実現すれば、国民のリスクテイクは資産の増殖を通じて報われる、これが金融行政の革新の論理なのです。

講師：森本紀行

## 講演内容

債券から得られる金利収入は、投資収益の基本をなすものですから、債券投資の基礎理論のなかには、投資の基本はもちろん、金融の基礎理論全体が含まれます。債券の仕組みを理解することは、投資を考えるうえで、非常に重要なことです。

現在の世界の債券市場は高度に発達しており、そこでは、多種多様な債券が取引されています。米国の債券市場は、巨大な社債市場の存在を背景にして、その深みと厚みにおいて、他を圧倒しますし、エマージング諸国でも、債券市場の拡大がみられます。

わが国では、米国をはじめとする世界の巨大な債券市場のなかの豊かな投資機会が、いまだ、十分には、理解され受け入れられているとは限らないようです。

また、株式は、期待収益率が債券の期待収益率よりも高いとされ、代表的な投資対象に位置づけられてきました。では、なぜ、株式は債券よりも期待収益率が高いのでしょうか。その根拠は何なのでしょう。その答えを得るためには、金融の原点に返って、株式の本質を理解しなくてはなりません。

株式の本質を理解すれば、コーポレートガバナンス(企業統治)の重要性の問題や、企業再編における金融的な諸課題と、それが作り出す投資の機会についても、より深い理解が進むはずですが。

今回は、債券と株式の基礎理論の解説を通じて、より広く、より深く、より本質的に、金融と投資の基礎理論へと話を展開していきます。

## 項目

- 債券の基礎理論
  - ◎事業キャッシュフローとインカム
  - ◎債券価格と利回り
  - ◎イールドカーブの形状変化と債券価格の変動
- 債券の発行体と信用リスク
  - ◎日本国債に信用リスクはないのか
  - ◎信用リスクを超える収益源泉
  - ◎広い債券運用の領域
- 株式の基礎理論
  - ◎企業の本源的価値の理論的意味
  - ◎「グロース」と「バリュー」
  - ◎配当と配当性向



講師略歴

HCアセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長

### 森本紀行

三井生命のファンドマネジャーを経て、1990年1月当時のワイアット株式会社に入社。日本初の事業として、年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業を立ち上げる。2002年11月、HCアセットマネジメントを設立、全世界の投資機会を発掘し、専門家に運用委託するという、新しいタイプの資産運用事業を始める。東京大学文学部哲学科卒。